



2025 年 7 月 1 日

各 位

会社名 ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社
代表者名 代表取締役 社長 児島 研介
(東証スタンダード コード: 9610)
問合せ先 執行役員グローバルコーポレート本部 本部長
渡壁 淳司
電話番号 03-6381-0234

(訂正・数値データ訂正) 「2025 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について

当社は、2025 年 6 月 19 日に開示いたしました「2025 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正内容と理由

「2025 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」発表後に、有価証券報告書の作成の過程において、開示内容の一部に誤りがあることが判明したため、これを訂正するものです。

2. 訂正の箇所

訂正の箇所には__を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正事項につきましては、訂正後のみを記載しております。

以上

(訂正後)



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年6月19日

上場会社名 ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社 上場取引所 東
コード番号 9610 URL <https://www.wilsonlearning.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児島 研介
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グローバル コーポレート本部本部長 (氏名) 渡壁 淳司 TEL 03-6381-0234
定時株主総会開催予定日 未定 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,688	△3.5	△393	—	△385	—	△386	—
2024年3月期	1,750	△29.8	△556	—	△521	—	△518	—

(注) 包括利益 2025年3月期 △320百万円 (—%) 2024年3月期 △423百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△55.29	—	△49.6	△23.3	△23.3
2024年3月期	△84.50	—	△52.6	△26.6	△31.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,514	696	46.0	87.07
2024年3月期	1,790	861	48.1	134.47

(参考) 自己資本 2025年3月期 696百万円 2024年3月期 861百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△348	12	125	204
2024年3月期	△445	△4	116	415

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2026年3月期の当該基準日における配当予想額は現時点で未定であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,720	1.9	△100	—	△100	—	△100	△12.49

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	8,003,580株	2024年3月期	6,404,580株
2025年3月期	612株	2024年3月期	612株
2025年3月期	6,981,891株	2024年3月期	6,138,204株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	726	△10.3	△163	—	△161	—	△163	—
2024年3月期	810	△2.4	△94	—	△101	—	△176	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△23.37	—
2024年3月期	△28.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	501	32	6.6	4.10
2024年3月期	532	39	7.5	6.25

(参考) 自己資本 2025年3月期 32百万円 2024年3月期 39百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度と当事業年度の実績値に差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢の変化等の不確定要素により実際の業績が記述の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 事業等のリスク	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国は、雇用の堅調さもあり、製造業を除き底堅く推移しました。欧州は、ウクライナ戦争の長期化や物価高騰の影響等により低調に推移しており、英国でも鈍化の兆しが見られています。インドでは経済は堅調に推移しています。

わが国においては、個人消費は回復基調で推移しましたが、エネルギー価格や原材料、食料品の高騰によるインフレーション傾向や、人手不足の継続や利上げの予想により先行き不透明な状況が続いております。しかしながら政府が掲げる「新しい資本主義」において、人への投資の抜本的強化が重点戦略の中に位置づけられており、人的資本の重要性が高まっております。今後さらに取り組みが強化されていく中で、当社グループへの引合い機会もより拡大していくものと考えております。

このような環境下、当連結会計年度において日本の売上高は横ばい傾向、ウィルソン・ラーニング コーポレーション（米国）の売上高は増加傾向で推移しました（なお、ウィルソン・ラーニング コーポレーション（米国）の売上高は、ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD.（イギリス）からの業務移管を受けて増加しております）。当連結会計年度においてはグループ全体で売上高は前年同期比で微減となり、営業利益率は販売管理費の削減で継続した改善傾向を示したものの、営業損失を計上いたしました。

しかしながら、研修市場の傾向としては、特に日本において「人的資本経営」の関連で、上場企業は人材育成への投資金額の開示等が要求されるようになるため、引合いは拡大基調にあります。

日本及び海外での当連結会計年度の実績は下記となります。

国内

- ・2025年2月に組織文化の変容を目的とした統合的な実践型プログラム『価値創造イネーブルメント』の一般提供開始
- ・2025年2月に変革期の全管理職に求められる挑戦支援型マネジメント研修『ピープル・イネーブルメントプログラム』販売開始

海外

- ・2024年5月に米国の営業管理職向け専門誌「Selling Power」からTop Sales Training Companies in 2024（トップ・セールス・トレーニング企業リスト2024）に選ばれました。
- ・2024年8月に「人的資本管理のアカデミー賞」と言われるブランドンホールグループHCMベスト・カスタマー・トレーニング・プログラムおよびベスト・ラーニング・メジャメントを受賞しました。
- ・2025年2月に「Training Industry.com」から、「2025年セールス・トレーニングおよびイネーブルメント企業トップ20社」に17年連続して選ばれました。
- ・2025年3月に「Training Industry.com」から、「2025年リーダーシップ・トレーニング企業トップ20社」に16年連続して選ばれました。
- ・2025年3月に「Stevie Award」から、「セールスとカスタマー領域で金賞1と銅賞2」（2025年）に選ばれました。

この結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高16億8千8百万円（前期比3.5%減）、営業損失3億9千3百万円（前連結会計年度は5億5千6百万円の営業損失）、経常損失3億8千5百万円（前連結会計年度は5億2千1百万円の経常損失）となっております。また、親会社株主に帰属する当期純損失は3億8千6百万円（前連結会計年度は5億1千8百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(イ) 国内

日本では、当連結会計年度において、企業研修市場は引続き回復傾向にあり、新規領域であるイノベーション・イネーブルメント分野での新規受注が進み、その他新規の引合いも増加してまいりました。しかしながら、経年継続の大型案件が今期は見送りとなった影響が大きく、減収となりました。また販管費の節減に努めておりましたが、外部の業務委託費用等の増加もあり、営業損失額が増加しております。

この結果、売上高7億2千6百万円（前期比10.3%減）、営業損失1億6千3百万円（前連結会計年度は9千4百万円の営業損失）となりました。

(ロ) 北米

米国では、案件が小型化する傾向がみられましたが、ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD. (イギリス)、ウィルソン・ラーニング フランス (フランス) からの営業業務移管も受け、売上高は回復傾向にあります。販売管理費については、オフィス賃料、人件費を削減し、営業損失を改善いたしました。

この結果、売上高8億3千1百万円 (前期比9.7%増)、営業損失3億2千1百万円 (前連結会計年度は4億9千万円の営業損失) となりました。

(ハ) 欧州

ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD. (イギリス) の売上高は、景気の回復基調に伴い、企業の人材育成予算の凍結傾向が緩和され、中間連結会計期間までの売上高は増加しました。2024年9月以降事業のウィルソン・ラーニング コーポレーション (米国) への移管に伴い、一時的なコストを計上したため損失が増加しました。ウィルソン・ラーニング フランス (フランス) は、主要顧客からの売上高が減少したこと、同じく事業のウィルソン・ラーニング コーポレーション (米国) への移管に伴い、営業損失を計上しました。

この結果、売上高1億5千5百万円 (前期比39.7%減)、営業損失5千1百万円 (前連結会計年度は3千7百万円の営業損失) となりました。

(ニ) 中国

中国では、事業の清算に向けて販売管理費が大幅削減されたことにより、売上高は減少したものの、営業損失が引続き大幅に改善しております。

この結果、売上高5千4百万円 (前期比20.0%減)、営業損失2百万円 (前連結会計年度は8千1百万円の営業損失) となりました。

(ホ) アジア・パシフィック

インドでは、低調なスタートとなりましたが、売上高は前年同期より大幅に改善いたしました。営業損失も改善を見せております。アジアでは、グループ会社への業務支援コストの計上により、営業損失を計上しております。

この結果、売上高1億3千8百万円 (前期比42.2%増)、営業損失3千8百万円 (前連結会計年度は6千3百万円の営業損失) となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

イ. 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、12億3千8百万円 (前連結会計年度末は11億1千4百万円) となり、1億2千3百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金の減少2億2千6百万円がありましたが、受取手形、売掛金及び契約資産の増加1億1千2百万円、1年内回収予定の敷金及び保証金の増加8千4百万円、未収入金の増加1億5千6百万円があったことによるものです。

ロ. 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2億7千6百万円 (前連結会計年度末は6億7千6百万円) となり、3億9千9百万円減少いたしました。これは、主に長期未収入金の減少2億9千8百万円があったことによるものです。

ハ. 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、6億1千9百万円 (前連結会計年度末は5億3千5百万円) となり、8千3百万円増加いたしました。これは、主に短期借入金の減少2千万円がありましたが、買掛金の増加1億1千万円及び資産除去債務の増加3千7百万円があったことによるものです。

ニ. 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1億9千8百万円 (前連結会計年度末は3億9千4百万円) となり、1億9千5百万円減少いたしました。これは、主にリース債務の増加3千8百万円がありましたが、長期未払費用の減少1億7千3百万円、資産除去債務の減少3千2百万円があったことによるものです。

ホ. 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、6億9千6百万円 (前連結会計年度末は8億6千1百万円) となり、1億6千4百万円減少いたしました。これは、主に資本金の増加7千7百万円、資本剰余金の増加7千7百万円がありましたが、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少3億8千6百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億1千万円減少し、2億4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果減少した資金は、3億4千8百万円（前連結会計年度は4億4千5百万円の資金の減少）となりました。この主な理由は、支出として税金等調整前当期純損失3億9千2百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果増加した資金は、1千2百万円（前連結会計年度は4百万円の資金の減少）となりました。この主な理由は、収入として定期預金の払戻による収入1千4百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は、1億2千5百万円（前連結会計年度は1億1千6百万円の資金の増加）となりました。この主な理由は、収入として新株予約権の発行による収入1百万円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入1億5千4百万円等があったことによるものです。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたり安定した財務基盤の確保を図るとともに、収益力の向上に努め、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。一方、急速に複雑化する市場のニーズに応えるために、グローバルでの人材開発プログラムの開発やプラットフォームの継続開発、コンテンツの非同期化など、継続投資が不可欠な事業であることに鑑み、今後とも、内部留保資金と期間収益による投資原資の確保と的確な投資活動が必要であると判断しております。

株主配当について、変化の激しい環境のもとで業績の進展と内部留保の充実などを勘案して、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

2025年3月期の剰余金の配当につきましては、個別業績（日本単体）での配当可能剰余金が依然として赤字のため、無配とさせていただき、引続き配当可能剰余金の黒字化を目指して経営してまいります。

（4）今後の見通し

①業績の概要

グローバルに展開する世界でも数少ない人材育成企業として、日本企業の変革期における次世代リーダーの育成や、欧米のグローバル企業が計画する人材育成を、他社にない体制で実施できる強みを発揮していきます。

2026年3月期は、米国と英国の営業体制をより一元化し、グローバル企業への営業リーチを強化していく予定です。またコスト削減等の構造改革を継続し、収益改善に向けた取り組みを更に進める予定です。

しかしながら、既存の収益構造の改善に向けて鋭意努力しているものの、具体的な営業利益の黒字化については目処がたっておりません。様々な改善施策について検討しておりますが、次期における合理的な黒字化予想値を算出可能な条件が揃っておらず、2026年3月期通期の業績見通しは営業利益1億円の赤字予想といたしております。

②セグメントの業績見通しは次のとおりであります。

イ. 国内

人材育成に対する重要性は高まっているとの企業の認識は強く、引き続き案件の引き合いがあります。

顧客側の経営層が関心の高い、イノベーション・イネーブル領域、価値創造型リーダーシップ育成等については、受注確度の高いエグゼクティブ・コールを計画的に進めていく予定です。

ロ. 北米

米国では利益率の高いライセンス型案件の提案と、中規模企業への営業の拡大に引き続き注力する予定です。また、売上の多くを占める代理店との提携をより強化することを進めています。

マーケティングとしては、リードやパイプラインを生成するためのWebマーケティングに引き続き注力する計画です。

ハ. 欧州

欧州は、事業を米国に移管しましたが、営業活動自体は米国と一体化し、グローバル企業への提案をより強化する計画です。

ニ. 中国

中国は2025年度内の清算を目指し、企業活動を縮小していく予定です。

ホ. アジア・パシフィック

インドを中心としたアジア・パシフィックは、グループマーケティング支援・商品開発支店など、より広域な支援・共同運用体制を敷いて、効率化を強化していきます。インドでは増強した営業体制で売上増を図る計画です。

(5) 事業等のリスク

事業等のリスクにつきましては、2024年6月末日提出の有価証券報告書記載事項に加えて、下記の重大な事業リスクがございます。

「営業キャッシュフローの減少・資金調達リスク」

手元流動性は一定水準を維持しておりますが、今後も事業収益の低迷が続く場合、資金調達手段の確保が経営上の重要課題となります。

「適切な適時開示体制の構築に関するリスク」

当社は適時開示体制の整備に努めておりますが、社内情報伝達・判断プロセスに不備が生じた場合、開示の遅延や誤りが発生するリスクがあります。これにより、投資家の信頼性に影響を与える可能性があります。決算の開示遅延事実もあり今後の大きな課題です。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、2022年3月期までは重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。2023年3月期においては、営業利益及び経常利益を計上し当社グループの業績は改善傾向にありましたが、継続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。前連結会計年度においては、日本の国内HRD事業売上高は2023年3月期より回復傾向にありましたが、全体的には減少傾向であり、重要な営業損失5億5千6百万円、経常損失5億2千1百万円、親会社株主に帰属する当期純損失5億1千8百万円、マイナスの営業キャッシュ・フロー4億4千5百万円を計上しました。また、当連結会計年度においては、前連結会計年度に比べ、グループの構造改革をより一層進め、全体的には売上高は横ばい傾向ながらも、販管費の圧縮に努めたものの、重要な営業損失3億9千3百万円、経常損失3億8千5百万円、親会社株主に帰属する当期純損失3億8千6百万円、マイナスの営業キャッシュ・フロー3億4千8百万円を計上しました。

このような状況のなか、今後追加の運転資金調達の重要性がさらに増すことが想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について見通しが得られている状況にはありません。このような状況を受け、当社は複数の外部支援候補者との間で協議を継続しておりますが、現時点ではいずれの手段についても契約等の確定には至っておりません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該事象又は状況を解消するために、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載の対応策を実施しておりますが、当社グループの対応策は実施途上にあり、今後の事業収益や追加的な資金調達の状況等によっては、当社の資金繰りに極めて重要な影響を及ぼす可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	492,226	265,753
受取手形、売掛金及び契約資産	503,530	615,960
棚卸資産	18,902	13,552
1年内回収予定の敷金及び保証金	二	84,263
未収入金	917	157,375
その他	102,277	120,493
貸倒引当金	△2,936	△19,061
流動資産合計	1,114,917	1,238,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	130,408	135,351
減価償却累計額及び減損損失累計額	△130,408	△135,351
建物及び構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品	133,389	133,747
減価償却累計額及び減損損失累計額	△130,246	△130,669
工具、器具及び備品（純額）	3,143	3,077
リース資産	65,411	61,811
減価償却累計額及び減損損失累計額	△65,411	△61,811
リース資産（純額）	0	0
有形固定資産合計	3,143	3,077
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	50,042	50,000
長期貸付金	2,250	2,034
退職給付に係る資産	63,081	46,561
敷金及び保証金	88,160	3,207
繰延税金資産	9,620	10,638
長期未収入金	463,276	164,407
その他	5,000	5,000
貸倒引当金	△8,574	△8,762
投資その他の資産合計	672,856	273,087
固定資産合計	676,000	276,164
資産合計	1,790,918	1,514,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	112,757	222,901
短期借入金	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	9,996	11,994
リース債務	3,906	17,237
未払金	12,820	36,807
未払費用	171,586	156,032
未払法人税等	7,038	4,007
未払消費税等	15,870	8,974
契約負債	118,245	102,806
賞与引当金	17,787	16,310
資産除去債務	—	37,035
その他	45,362	5,083
流動負債合計	535,371	619,188
固定負債		
長期借入金	72,511	60,517
リース債務	—	38,077
繰延税金負債	36,164	22,472
退職給付に係る負債	8,697	9,456
資産除去債務	42,267	9,691
長期未払費用	231,534	58,075
その他	3,257	194
固定負債合計	394,432	198,485
負債合計	929,804	817,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,112	888,099
資本剰余金	644,866	722,853
利益剰余金	△1,154,889	△1,540,930
自己株式	△227	△227
株主資本合計	299,861	69,795
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	561,252	627,033
その他の包括利益累計額合計	561,252	627,033
純資産合計	861,113	696,828
負債純資産合計	1,790,918	1,514,502

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,750,828	1,688,892
売上原価	500,445	434,433
売上総利益	1,250,382	1,254,459
販売費及び一般管理費	1,806,850	1,648,377
営業損失(△)	△556,468	△393,918
営業外収益		
受取利息	42,884	28,912
受取配当金	1,000	1,000
為替差益	7,566	—
役員報酬返納額	4,502	4,738
雑収入	10	4,950
営業外収益合計	55,963	39,601
営業外費用		
支払利息	16,470	14,282
為替差損	—	8,685
雑損失	4,110	8,087
営業外費用合計	20,581	31,055
経常損失(△)	△521,085	△385,372
特別利益		
その他	954	—
特別利益合計	954	—
特別損失		
減損損失	2,078	7,221
その他	—	52
特別損失合計	2,078	7,274
税金等調整前当期純損失(△)	△522,209	△392,646
法人税、住民税及び事業税	7,803	△3,415
法人税等調整額	△11,312	△3,190
法人税等合計	△3,509	△6,605
当期純損失(△)	△518,700	△386,041
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△518,700	△386,041

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失(△)	△518,700	△386,041
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	95,409	65,780
その他の包括利益合計	95,409	65,780
包括利益	△423,290	△320,260
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△423,290	△320,260

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	722,698	557,452	△636,189	△216	643,746
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	87,413	87,413			174,827
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△518,700		△518,700
自己株式の取得				△11	△11
新株予約権の発行					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	87,413	87,413	△518,700	△11	△343,884
当期末残高	810,112	644,866	△1,154,889	△227	299,861

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	465,843	465,843	—	1,109,589
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)			△1,775	173,052
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△518,700
自己株式の取得				△11
新株予約権の発行			1,775	1,775
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	95,409	95,409	—	95,409
当期変動額合計	95,409	95,409	—	△248,475
当期末残高	561,252	561,252	—	861,113

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	810,112	644,866	△1,154,889	△227	299,861
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	77,987	77,987			155,975
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△386,041		△386,041
新株予約権の発行					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	77,987	77,987	△386,041	—	△230,065
当期末残高	888,099	722,853	△1,540,930	△227	69,795

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	561,252	561,252	—	861,113
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）			△1,119	154,855
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△386,041
新株予約権の発行			1,119	1,119
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	<u>65,780</u>	<u>65,780</u>	—	<u>65,780</u>
当期変動額合計	<u>65,780</u>	<u>65,780</u>	—	<u>△164,285</u>
当期末残高	<u>627,033</u>	<u>627,033</u>	—	<u>696,828</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△522,209	△392,646
減価償却費	3,584	492
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,911	16,312
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,422	△1,476
受取利息及び受取配当金	△43,884	△29,912
支払利息	16,470	14,282
減損損失	2,078	7,221
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	143,096	△112,429
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,357	5,349
長期未収入金の増減額 (△は増加)	52,965	121,804
その他の資産の増減額 (△は増加)	63,353	△474
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43,503	110,143
契約負債の増減額 (△は減少)	△66,153	△15,439
未払金の増減額 (△は減少)	△4,031	23,987
未払費用の増減額 (△は減少)	27,042	△15,554
長期未払費用の増減額 (△は減少)	△7,903	△110,302
その他の負債の増減額 (△は減少)	△26,773	△46,772
その他	△41,460	58,231
小計	△464,174	△367,182
利息及び配当金の受取額	43,859	29,911
利息の支払額	△16,437	△14,259
法人税等の支払額	△9,086	△3,031
法人税等の還付額	—	6,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	△445,838	△348,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	14,798
有形固定資産の取得による支出	△4,053	△3,380
敷金及び保証金の差入による支出	△524	—
敷金及び保証金の回収による収入	662	627
その他	△87	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,003	12,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△40,000	△20,000
長期借入金の返済による支出	△9,996	△9,996
新株予約権の発行による収入	1,775	1,119
新株予約権の行使による株式の発行による収入	173,052	154,855
自己株式の取得による支出	△11	—
リース債務の返済による支出	△8,033	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,785	125,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	68,702	△446
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△264,354	△210,713
現金及び現金同等物の期首残高	679,647	415,293
現金及び現金同等物の期末残高	415,293	204,579

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、2022年3月期までは重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。2023年3月期においては、営業利益及び経常利益を計上し当社グループの業績は改善傾向にありましたが、継続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。前連結会計年度においては、日本の国内HRD事業売上高は2023年3月期より回復傾向にありましたが、全体的には減少傾向であり、重要な営業損失556,468千円、経常損失521,085千円、親会社株主に帰属する当期純損失518,700千円、マイナスの営業キャッシュ・フロー445,838千円を計上しました。また、当連結会計年度においては、前連結会計年度に比べ、グループの構造改革をより一層進め、全体的には売上高は横ばい傾向ながらも、販管費の圧縮に努め、その削減効果も出ております。しかしながら重要な営業損失393,918千円、経常損失385,372千円、親会社株主に帰属する当期純損失386,041千円、マイナスの営業キャッシュ・フロー348,282千円を計上しました。

このような状況のなか、今後追加の運転資金調達的重要性がさらに増すことが想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について見通しが得られている状況にはありません。このような状況を受け、当社は複数の外部支援候補者との間で協議を継続しておりますが、現時点ではいずれの手段についても契約等の確定には至っておりません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況の解消を図るべく、当社グループは、以下の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

①収益構造の改善

- ・高収益化体質の確立に向け、北米の営業要員の早期戦力化を図り、利益率の高いライセンス型の案件の提案に引き続き注力してまいります。
- ・ライトワークス社等の外部パートナーとの協同プロモーション策の拡大：双方のお客様へのクロスセル等を実施してまいります。
- ・アフターコロナ時代の新しい研修スタイルを睨んだWebマーケティング投資、リーダーシップ領域、オンライン研修領域における新規商品群への開発投資を積極的に推進しております。日本市場のイノベーション・イネーブルメント領域では複数の新規商品のリリースを行いました。
- ・販売費及び一般管理費について、グループ体制の見直しを行い、諸経費削減を推進しております。ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD. (イギリス) 及びウィルソン・ラーニング フランス (フランス) では運営合理化のため2024年8月より、事業のウィルソン・ラーニング コーポレーション (米国) への移管を行いました。ウィルソン・ラーニング チャイナ (中国) はカントリーリスクも鑑み、清算に向けて事業縮小を継続していきます。

②財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金及び開発投資資金の安定的な確保と維持に向け、取引金融機関と協議を進め新規融資の申請や資本の増強策の可能性について検討しておりますが、実現には至っておりません。このため、今後は、新株の発行やグループ内の資金を移動させることで必要な資金を確保し、運転資金及び開発投資資金の改善に努めております。また、更なる資本の増強策を検討・推進することで、運転資金の確保に努めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、収益構造の改善には新しい取り組みが含まれていることから不確実性が認められるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大によって受けた業績低迷からの回復に時間を要しております。

また、財務基盤の安定化については、資本の増強策の可能性等について継続的に検討しているものの、見通しが得られている状況ではありません。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は人材開発・組織開発のためのコンサルティングとソリューションの開発・提供を行っており、主に国内、北米、欧州(主にイギリス、フランス)、中国及びアジア・パシフィック(主にインド、シンガポール)を単位に戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内」、「北米」、「欧州」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は当社が提示した料率を基礎として毎連結会計年度交渉の上、決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	642,700	717,465	247,347	62,389	80,924	1,750,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	167,319	39,796	10,380	6,113	16,350	239,959
計	810,020	757,261	257,727	68,503	97,275	1,990,787
セグメント損失(△)	△94,645	△490,116	△37,025	△81,409	△63,335	△766,531
セグメント資産	295,921	1,289,606	354,794	56,119	154,668	2,151,110
その他の項目						
減価償却費	68	—	3,163	352	—	3,584
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,063	—	183	1,039	767	4,053

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	564,227	823,575	146,774	32,611	121,704	1,688,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	162,542	7,486	8,532	22,217	16,642	217,420
計	726,769	831,062	155,306	54,828	138,347	1,906,313
セグメント損失（△）	<u>△163,817</u>	<u>△321,699</u>	<u>△51,205</u>	△2,964	△38,084	<u>△577,771</u>
セグメント資産	293,788	<u>1,233,916</u>	154,002	25,199	137,255	<u>1,844,161</u>
その他の項目						
減価償却費	—	—	<u>133</u>	<u>359</u>	—	<u>492</u>
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	2,873	—	—	506	3,380

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,990,787	1,906,313
セグメント間取引消去	△239,959	△217,420
連結財務諸表の売上高	1,750,828	1,688,892

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△766,531	<u>△577,771</u>
セグメント間取引消去	210,063	<u>183,853</u>
連結財務諸表の営業損失（△）	△556,468	△393,918

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,151,110	<u>1,844,161</u>
セグメント間取引消去	△485,782	<u>△416,604</u>
全社資産（注）	125,590	86,945
連結財務諸表の資産合計	1,790,918	<u>1,514,502</u>

（注）全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	134円47銭	1株当たり純資産額	87円7銭
1株当たり当期純損失(△)	△84円50銭	1株当たり当期純損失(△)	△55円29銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	861,113	696,828
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	861,113	696,828
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,403,968	8,002,968

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△518,700	△386,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△518,700	△386,041
期中平均株式数(株)	6,138,204	6,981,891

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。